

検討にあたっての補足および用語説明（2021.11.8ver.）

※「No.」が丸囲みの数字の欄は補足説明

※「No.」に網掛けは武蔵野市における仕組みや名称についての説明

No.	補足事項・用語	説 明
①	「学校・家庭・地域の協働体制検討委員会」を設置する必要性について	学習指導要領にも多くの社会的な背景（少子高齢化や技術革新、予測困難な未来など）が記載されていますが、本市における検討の必要性は「武蔵野市第六期長期計画」や「第三期武蔵野市学校教育計画」などで整理をしてきました（学校をめぐる課題が複雑化・困難化、教員の多忙化、多様化する教育ニーズなど）。 こうした課題については「学校・家庭・地域の協働体制に関する庁内検討会議報告書」でも触れており、教育長から本検討委員会への諮問文においては「学校・家庭（保護者）・地域が目標を共有し、持続可能な協働体制を構築できるよう」検討をお願いしたい旨が記載されています。
②	教員の多忙化について	教員の多忙化の要因は様々であり特定することは困難ですが、本市における現状については第三期武蔵野市学校教育計画にも記載のとおりであり、庁内検討会議報告書においても下記のとおり課題として整理しています。 ≪第三期武蔵野市学校教育計画より抜粋≫ ○勤務を要しない日に学校に来る日が月3日以上ある教職員は46.8%（H26時点） ○小中学校教員の1日の在校時間の平均は10.72時間（H31時点） ≪庁内検討会議報告書より抜粋≫ 多様な家庭への対応や、●●教育（人権・環境・キャリア・プログラミング・情報・外国語etc...）、個別最適な学びを保障したり、多様性を大切にしたりする教育活動の必要性、各種会議への出席など、社会や地域から期待される役割は多岐にわたり、受け止めきれない状況が生じつつある。
③	「開かれた学校づくり協議会」の法的な位置づけについて	本市における「開かれた学校づくり協議会」は、学校教育法施行規則に基づく「学校評議員」の位置づけです。
④	「学校評議員」と「学校運営協議会」の違いについて	学校教育法施行規則に基づく「学校評議員」が校長からの求めに応じて学校運営に関する意見を述べるのに対して、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく「学校運営協議会」は、学校運営に関する基本方針を承認する権限を有するなど、学校と対等な立場で協議を行うことができる点などに違いがあります。
⑤	「地域学校協働本部」と本市の「地域コーディネーター」の役割の違いについて	国などの資料では「地域学校協働本部」は地域学校協働活動を推進するための3つの機能（①コーディネート機能②多様な活動提供③継続的な活動提供）を担うとされています。本市においては「地域コーディネーター」と役割が類似しますが、「多様で継続的な活動」を提供する必要があることなどから「地域コーディネーター」個人ではなく、「地域コーディネーター」を委員に含む「開かれた学校づくり協議会」を「地域学校協働本部」に位置付けています。
6	学習指導要領	全国のどの地域でも、一定の水準の教育を受けられるようにするため、文部科学省が定めている各学校が教育課程（カリキュラム）を編成する際の基準。「総則」「各教科」「道徳」「外国語活動（小学校のみ）」「総合的な学習の時間」「特別活動」からなり、小学校、中学校、高等学校等ごとに、それぞれの教科等の目標や大まかな教育内容を定めている。
7	社会に開かれた教育課程	学習指導要領（平成29年版）の基本理念。よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、どのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを教育課程において明確にしながら、社会との連携及び協働によりその実現を図っていくという考え方。 ※「社会に開かれた教育課程」の3つのポイント ①よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を学校と社会とが共有。 ②これからの社会を創り出していく子供たちに必要な資質・能力が何かを明らかにし、それを学校教育で育成。 ③地域と連携・協働しながら目指すべき学校教育を実現。

No.	補足事項・用語	説 明
8	学校評議員	平成12年1月21日「学校教育法施行規則等の一部を改正する省令」に基づく。学校が家庭や地域と連携協力しながら、特色ある教育活動を展開することを目的に、地域住民の学校運営への参画の仕組みを制度的に位置づけたもの。学校評議員は校長の求めに応じ、学校運営に関する意見を述べる。 学校評議員が個人としての立場で意見を述べるもので、校長や教育委員会の学校運営に直接関与したり、拘束力のある決定をしたりするものではない。
9	学校運営協議会	教育委員会により任命された委員が、一定の権限を持って、学校の運営とそのために必要な支援について協議する合議制の機関。平成29年3月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、設置が努力義務化されている。 学校運営協議会には、主に以下のとおり3つの役割がある。 ①校長が作成する学校運営の基本方針を承認する ②学校運営に関する意見を教育委員会又は校長に述べることができる ③教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べるができる
10	コミュニティ・スクール	「学校運営協議会」を設置した学校のこと。 学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るために有効な仕組みとして、国や都が推進している。国はコミュニティ・スクールでは、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことができとしている。
11	地域学校協働活動	地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動。
12	地域学校協働活動推進員	地域学校協働活動の円滑かつ効果的な実施を図るため、社会教育法第9条の7に基づき、教育委員会から委嘱された者。地域住民等と学校との間の情報の共有を図るとともに、地域学校協働活動を行う地域住民等に対する助言その他の援助を行う。
13	地域学校協働本部	地域学校協働活動の推進に当たって、整備することが有効とされる仕組み。幅広い地域住民や団体等の参画により形成された、緩やかなネットワーク。地域学校協働本部の要素としては①コーディネート機能②多様な活動③継続的な活動の3点が挙げられる。
14	P T A	P=Parents(保護者)、T=Teacher(教職員)、A=Association(組織)の略。各学校で組織された、保護者と教職員による任意加入の団体。児童生徒の健全な成長をはかることなどを目的として、様々な活動を行っている。
15	民生児童委員	民生委員は、厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める方々であり、「児童委員」を兼ねている。児童委員は、地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるように、子どもたちを見守り、子育ての不安や妊娠中の心配ごとなどの相談・支援等を行う。
16	開かれた学校づくり協議会	平成12年度からの試行を経て、平成13年度から設置。 学習指導や学校行事、教育活動、児童・生徒への指導、学校と家庭・地域の連携等学校運営に関して、広く意見を求め、地域社会に開かれた特色ある学校づくりを進めるため、全市立小中学校に設置された協議会。委員は地域、保護者、関係団体等の代表から成り、年4回程度、校長の招集により開催。
17	地域コーディネーター	平成28年4月より、学校と地域とが一体となった教育を推進するため、学校と地域を結ぶ窓口役として、全市立小中学校(小学校12校・中学校6校)に各校1名(全18名)ずつ配置した人材。学校からの「地域の力を借りて授業を行いたい」といった依頼に対し、支援する地域人材(ボランティア)のコーディネートや連絡調整などを、PTAや開かれた学校づくり協議会、青少年問題協議会などと協力しながら行う。
18	コミュニティ協議会	コミュニティセンターの運営や地域のコミュニティづくりを担う、地域のボランティアによる団体。

No.	補足事項・用語	説 明
19	青少年問題協議会 地区委員会	青少年問題協議会（略称：青少協）は、地方青少年問題協議会法及び市の条例に基づき市長の附属機関として設置され、青少年施策について調査・審議し、市長や関係行政機関に意見を述べる機関。青少年に関わる関係行政機関、地域団体等で構成している。地区委員会は、その協議会のもとに市立小学校の12の学区ごとに設置されている組織で、むさしのジャンボリー、美化活動、地域パトロール、おまつり、運動会など青少年の健全育成のための様々な活動を行っている。
20	地域社協 （福祉の会）	地域の人々のネットワークを広げ、安心して暮らせる地域づくりを行うとともに、いざというときの助け合い、支え合いの体制づくりをめざして設置された組織。市内13 地域で結成されている。
21	(社福)武蔵野 市民社会福祉協議会	武蔵野市民の一人ひとりが地域社会における主役となり、同じ地域に暮らす人々と協力して地域福祉を充実させることを目的として、昭和37(1962)年に設立され、昭和53(1978)年に社会福祉法人として認可された団体。